

# 10万円給付「適切」9%

世論調査

## 「所得制限引き下げを「適切」34%

共同通信社が第二次岸田内閣の発足を受けて、十一月四日実施した全国緊急電話世論調査で、新型コロナウイルス経済対策として十八歳以下へ十万円相当を給付する政府方針について「適切」と答えた人は19・3%にとどまりた。「一律給付するべきだ」は24・0%、「年収九百六十万円の所得制限の引き下げ」が34・7%、「給付するべきでない」は19・8%だった。

＝中日Webs詳報（登録会員限定）

自民、公明両党は、給付に際し年収九百六十万円の所得制限を導入する方針で合意した。一律給付はばらまきと批判されたが、否定

的な見方が根強いことが改めて明らかになった。内閣支持率は60・5%で、今月一、二回目の前回調査に比べて2・4%増加。不支持率は23・0%だった。

観光支援事業「G.O.T（トラベル）」の再開については賛成が51・1%、反対が45・1%と割れた。

新型コロナへの政府対応について「評価する」は58・3%で「しない」の38・1%を上回った。「第六波」として感染が再拡大する」とへの不安は、「大いに」と「ある程度」を合わせて80%を超えた。政府の分科会が作った、緊急事態宣言発令の目安となる新指標は「評価する」が18・5

%、「しない」は11・2%、「どちらとも言えない」は69・1%。政党支持率は、日本維新の会が13・0%となり、前回調査に続き野党トップに立った。立憲民主党代表の枝野幸男氏の後任にふさわしい新代表は誰かを尋ねたところ、「分からない・無回答」が59・4%に上った。

維新や国民民主党が、立民などの野党と一線を画した。

▽調査の方法＝全国の有権者を対象に十日午後から十日にかけて、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは六百二十一件、うち五百一十九人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは千九百十五件、うち五百三十九人が回答を得た。

内閣を支持する理由は「ほかに適当な人がいない」が40・7%、支持しない理由は「自民、公明の連立内閣だから」が37・9%で最も多かった。

維新以外の政党支持率は自民42・7%、立民10・7%、公明7・4%、国民党2・7%、共産党3・9%、社民党0・6%、「NHKと裁判している党弁護士法72条違反で」0・2%、「支持する政党はない」とした無党派層は13・6%だった。